

## 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成。達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×

第8期介護保険事業計画に記載の内容					令和3年度（年度末実績）			
区分	具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	R3	R4	R5	実施内容	自己評価	課題と対応策
① 自立支援・介護予防・重度化防止	生きがいつくりと社会参加への支援	P20 ふれあいサロン団体数	185	190	195	179	◎	感染症の影響により活動休止団体があり、団体数が伸び悩んでいる。また部活動再開に消極的な団体が一部あり、介護予防のチラシ配布などで活動しているが見なしているため、実際の通いの場としての機能が果たされていない。今後も活動に役立つ情報提供や団体同士の交流の場を設けるなど、サロン活動再開や活動継続のモチベーション維持に繋がる支援をしていく。
		ふれあいサロン参加人数	5,550	5,700	5,850	4,792	◎	
		P20 いきいき百歳体操団体数	114	118	122	112	◎	
		いきいき百歳体操参加人数	1,710	1,770	1,830	2,020	◎	
	介護予防・健康づくりの推進	P22 教室・講座等延開催回数	236	244	246	78	△	まちの保健室が感染症対応のため中止（令和4年度は再開）。いき百団体への年1回の保健師フォローも感染状況によって思うように実施できない状況。専門職の話を聞きたいときに聞くことができる手段の構築をしていく必要がある。
		教室・講座等延参加人数	1,930	1,970	2,010	1,027	△	
		P24 訪問介護相当サービス	2,890	3,121	3,371	2,493	◎	短期集中予防事業の考え方を市民やケアマネへ周知やサービス終了後にどのように機能を維持するか、そのためのインフォーマルサービスの整備が必要。また、利用者がいつでも当該サービスを利用できるよう事業者の確保及び事業実施方法も検討を進める。
		家事援助サービス	127	130	133	69	△	
		通所介護相当サービス	6,903	7,248	7,610	6,533	◎	
		いきいきデイサービス	1,495	1,562	1,637	1,265	◎	
		短期集中予防訪問型	10	15	20	0	×	
	短期集中予防通所型	30	40	50	7	×		
	在宅医療と介護の連携	P29 シズケア*かけはし登録事業所	85	90	95	84	○	新型コロナウイルスの対応等、医療職の現場が大変なこともあり、医療職と連携を取ることが難しい状況となっている。リモート等開催方法を含め今後の在り方を検討する必要がある。
		在宅医療や看取りなどをテーマとした講座等への参加人数	700	800	900	445	○	
	地域における支え合い活動の推進	P30 個別地域ケア会議開催数	30	30	30	22	○	個別地域ケア会議での課題を小地域ケア会議へとつなげることが理想であるが、そこまで到達していない現状がある。
		P31 見守りネットワーク参加事業所	60	62	64	62	◎	
		見守り通報件数	36	38	40	31	○	
		P35 市長申立件数	10	12	14	4	○	
	認知症の人とその家族への支援	P41 認知症サポーター数	18,700	19,800	21,000	18,616	◎	新型コロナウイルスの感染拡大により、開催が困難な状況が続いているが、認知症カフェの開催の代替としてお便りで情報提供するなど、可能な方法を取り、つながりが途絶えないよう工夫している。
		認知症保険加入者	160	180	200	130	◎	
認知症カフェ開催回数		40	50	55	24	○		
認知症カフェ延参加人数		700	1,000	1,100	287	△		

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成。

第8期介護保険事業計画に記載の内容		令和3年度（年度末実績）	
区分	具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	課題と対応策
② 給付 適 正 化	要介護認定の適正化	<b>P58</b> 調査結果にばらつきが出ないよう、調査員の資質向上を図ります。	調査員連絡会を年4回実施、e-ラーニング・全国テストを受講し、個々の資質の向上を図った。また調査票の全件チェックを行い、調査結果にばらつきが出ないよう努めた。
	ケアプランの点検	<b>P58</b> 国保連システムと介護保険給付適正化システムを併用して点検対象となるケアプランを抽出し、専門職と連携しながら、介護支援専門員との対面により点検及び支援を実施します。	国保連システムと介護保険給付適正化システムを併用して点検対象となるケアプランを抽出し、専門職と連携しながら、介護支援専門員との対面で34件、書面で136件の点検及び支援を実施した。
	住宅改修の点検	<b>P58</b> 施工前及び施工後の書面等による点検を全件実施します。そのうち、高額なもの、複雑なもの、写真では分かりにくいもの等から選定し、訪問による施工前または施工後の点検を実施していきます。	施工前及び施工後の書面点検を全件実施した。そのうち、施工前の現況確認が困難なものについて、訪問による点検（現地調査）を1件実施した。
	縦覧点検・医療情報との突合	<b>P58</b> 【縦覧点検】 帳票の点検等について自己点検を行うとともに、国保連への業務委託を実施し、連携強化を図ります。 介護支援専門員から市への届出に漏れがないか確認します。 【医療情報との突合】 適正化につながるすべての突合区分における帳票の点検等について、国保連への業務委託を実施し、連携の強化を図ります。	縦覧点検は、点検の有効性が高い帳票の点検等を自己点検を行うとともに、国保連への業務委託を実施した。また、市に届出が必要な書類について、介護支援専門員より漏れなく提出されているかすべて確認した。 医療情報との突合は、適正化につながるすべての突合区分における帳票の点検等について、国保連へ業務委託を実施した。
	介護給付費通知	<b>P58</b> 居宅・施設・地域密着サービスの利用について、年1回通知します。事業者への事前の周知や通知書の見方等の添付により対象者自身の理解度の深化を図ります。	居宅・施設・地域密着サービスの利用について、各利用者へ通知した。また、通知書の見方等の添付により対象者自身の理解度の深化を図った。

総括表

	第8期				
	R3			R4	R5
	計画値	実績値	対計画比	計画値	計画値
第1号被保険者数 (人)	48,479	48,416	99.9%	48,756	49,012
要介護認定者数 (人)	7,383	7,445	100.8%	7,589	7,774
要介護認定率 (%)	15.2	15.4	101.0%	15.6	15.9
総給付費 (円)	11,833,416,000	11,776,326,386	99.5%	12,156,510,000	12,660,594,000
施設サービス給付費 (円)	4,676,914,000	4,616,446,162	98.7%	4,679,509,000	5,129,829,000
居住系サービス給付費 (円)	1,207,608,000	1,130,550,603	93.6%	1,216,650,000	1,274,371,000
在宅サービス給付費 (円)	5,948,894,000	6,029,329,621	101.4%	6,260,351,000	6,256,394,000
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	244,094	243,232	99.6%	249,334	258,316

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

利用者数

	第8期					
	R3			R4	R5	
	計画値	実績値	対計画比	計画値	計画値	
施設サービス	介護老人福祉施設 (人)	9,780	9,963	101.9%	9,780	10,260
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	0	-	0	0
	介護老人保健施設 (人)	6,408	6,383	99.6%	6,408	7,608
	介護医療院 (人)	864	667	77.2%	864	864
	介護療養型医療施設 (人)	84	58	69.0%	84	84
居住系サービス	特定施設入居者生活介護 (人)	1,620	1,406	86.8%	1,632	1,656
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	-	0	0
	認知症対応型共同生活介護 (人)	3,540	3,466	97.9%	3,564	3,780
在宅サービス	訪問介護 (人)	7,248	7,874	108.6%	7,512	7,440
	訪問入浴介護 (人)	852	963	113.0%	900	888
	訪問看護 (人)	7,356	8,296	112.8%	7,656	7,656
	訪問リハビリテーション (人)	1,824	1,833	100.5%	1,884	1,896
	居宅療養管理指導 (人)	5,724	8,359	146.0%	5,988	5,964
	通所介護 (人)	24,444	24,606	100.7%	25,032	24,504
	地域密着型通所介護 (人)	2,880	3,044	105.7%	3,036	3,048
	通所リハビリテーション (人)	8,820	9,566	108.5%	9,060	9,120
	短期入所生活介護 (人)	5,880	6,210	105.6%	6,120	6,084
	短期入所療養介護 (老健) (人)	576	621	107.8%	576	576
	短期入所療養介護 (病院等) (人)	0	0	-	0	0
	短期入所療養介護 (介護医療院) (人)	0	0	-	0	0
	福祉用具貸与 (人)	36,888	35,770	97.0%	38,772	38,988
	特定福祉用具販売 (人)	780	707	90.6%	804	804
	住宅改修 (人)	732	596	81.4%	768	756
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人)	180	269	149.4%	228	228
	夜間対応型訪問介護 (人)	0	0	-	0	0
	認知症対応型通所介護 (人)	120	169	140.8%	120	120
	小規模多機能型居宅介護 (人)	1,368	1,055	77.1%	1,380	1,704
	看護小規模多機能型居宅介護 (人)	0	0	-	348	348
介護予防支援・居宅介護支援 (人)	51,552	51,203	99.3%	53,268	53,040	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問介護相当サービス (人)	2,640	2,493	94.4%	237	254
	家事援助サービス (人)	144	69	47.9%	13	14
	通所介護相当サービス (人)	6,360	6,533	102.7%	545	560
	いきいきデイサービス (人)	1,728	1,265	73.2%	156	168
	短期集中予防サービス訪問型 (人)	10	0	0.0%	15	20
	短期集中予防サービス通所型 (人)	30	7	23.3%	40	50

【施設・居住系・在宅サービス】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報。ただし「第7期の短期入所療養介護（病院等）」には短期入所療養介護（介護医療院）が含まれる。「第7期の短期入所療養介護（介護医療院）」は単独の計画値がないため実績値のみ表示している。」

【介護予防・日常生活支援総合事業】年度末決算

給付費

		第8期				
		計画値	R3		R4	R5
			実績値	対計画比	計画値	計画値
施設サービス	小計	(円) 4,676,914,000	4,616,446,162	98.7%	4,679,509,000	5,129,829,000
	介護老人福祉施設	(円) 2,574,829,000	2,623,091,440	101.9%	2,576,258,000	2,694,706,000
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	(円) 0	0	-	0	0
	介護老人保健施設	(円) 1,768,296,000	1,740,856,697	98.4%	1,769,277,000	2,101,149,000
	介護医療院	(円) 305,331,000	235,154,365	77.0%	305,500,000	305,500,000
	介護療養型医療施設	(円) 28,458,000	17,343,660	60.9%	28,474,000	28,474,000
居住系サービス	小計	(円) 1,207,608,000	1,130,550,603	93.6%	1,216,650,000	1,274,371,000
	特定施設入居者生活介護	(円) 302,013,000	248,557,066	82.3%	304,172,000	306,923,000
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円) 0	0	-	0	0
	認知症対応型共同生活介護	(円) 905,595,000	881,993,537	97.4%	912,478,000	967,448,000
在宅サービス	小計	(円) 5,948,894,000	6,029,329,621	101.4%	6,260,351,000	6,256,394,000
	訪問介護	(円) 371,042,000	392,364,247	105.7%	387,809,000	380,941,000
	訪問入浴介護	(円) 51,440,000	60,481,793	117.6%	54,427,000	53,639,000
	訪問看護	(円) 280,747,000	319,507,070	113.8%	292,501,000	291,519,000
	訪問リハビリテーション	(円) 56,465,000	60,631,933	107.4%	58,241,000	58,696,000
	居宅療養管理指導	(円) 46,178,000	55,538,497	120.3%	48,336,000	48,256,000
	通所介護	(円) 2,252,572,000	2,234,417,958	99.2%	2,329,711,000	2,279,874,000
	地域密着型通所介護	(円) 268,385,000	256,026,423	95.4%	282,192,000	281,024,000
	通所リハビリテーション	(円) 551,485,000	623,309,868	113.0%	564,961,000	564,110,000
	短期入所生活介護	(円) 566,476,000	566,221,632	100.0%	592,192,000	586,572,000
	短期入所療養介護（老健）	(円) 54,178,000	65,388,345	120.7%	54,208,000	54,208,000
	短期入所療養介護（病院等）	(円) 0	0	-	0	0
	短期入所療養介護（介護医療院）	(円) 0	0	-	0	0
	福祉用具貸与	(円) 403,014,000	391,151,688	97.1%	426,708,000	425,633,000
	特定福祉用具販売	(円) 17,866,000	17,592,555	98.5%	18,496,000	18,428,000
	住宅改修	(円) 66,625,000	56,002,384	84.1%	70,043,000	68,979,000
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円) 20,164,000	25,858,809	128.2%	26,061,000	26,061,000
	夜間対応型訪問介護	(円) 0	0	-	0	0
	認知症対応型通所介護	(円) 19,626,000	22,192,761	113.1%	19,637,000	19,637,000
	小規模多機能型居宅介護	(円) 266,363,000	205,202,438	77.0%	269,940,000	339,461,000
看護小規模多機能型居宅介護	(円) 0	0	-	85,370,000	85,370,000	
介護予防支援・居宅介護支援	(円) 656,268,000	677,441,220	103.2%	679,518,000	673,986,000	
介護予防・日常生活支援総合事業	小計	(円) 239,405,524	228,792,117	95.6%	250,319,592	260,654,700
	訪問介護相当サービス	(円) 49,418,160	46,186,442	93.5%	53,236,836	57,055,512
	家事援助サービス	(円) 1,711,380	730,011	42.7%	1,711,380	1,711,380
	通所介護相当サービス	(円) 162,307,200	166,746,435	102.7%	166,900,800	171,494,400
	いきいきデイサービス	(円) 23,073,984	14,703,637	63.7%	24,996,816	26,919,648
	短期集中予防サービス通所型	(円) 1,355,450	0	-	1,626,540	1,626,540
	短期集中予防サービス訪問型	(円) 1,539,350	425,592	27.6%	1,847,220	1,847,220

【施設・居住系・在宅サービス】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報。ただし「第7期の短期入所療養介護（病院等）には短期入所療養介護（介護医療院）が含まれる。」「第7期の短期入所療養介護（介護医療院）は単独の計画値がないため実績値のみ表示している。」

【介護予防・日常生活支援総合事業】年度末決算

## 第 8 期介護保険事業計画に係る施設整備について

### 1 概 要

第 9 次磐田市高齢者保健福祉計画・第 8 期磐田市介護保険事業計画に基づき、待機者の解消や要介護者の増加に対応するため、令和 5 年度までに介護サービス施設整備を計画的に進めていきます。

計画に沿って、令和 4 年 6 月までに 2 事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所）の整備をすすめました。

また、公正かつ円滑に整備推進を図るため、令和 3 年度の公募で応募がなかった介護老人保健施設を整備する事業者を公募により選定します。

### 2 令和 3 年度及び令和 4 年度整備事業所

事業所名	セントケア看護小規模三本松
事業所所在地	磐田市見付 5 0 1 番地 1
事業者名	セントケア静岡株式会社
事業種類	看護小規模多機能型居宅介護
開設日	令和 4 年 3 月 1 日
特徴	磐田市内で初の看護小規模多機能型の事業所。 宿泊 7 室。 小多機の持つ通所・訪問・宿泊の機能に加え、医療ニーズの高い方やターミナルケアにも対応可能。 近接に在る同一法人の小多機事業所とも連携。

事業所名	小規模多機能型居宅介護施設 あいの街大久保
事業所所在地	磐田市大久保 8 9 1 番地 4 3
事業者名	株式会社アイケア
事業種類	小規模多機能型居宅介護
開設日	令和 4 年 6 月 1 日
特徴	サービス付き高齢者向け住宅（16 戸）の 1 階に併設。 市内 5 か所目の小多機事業所。宿泊 8 室。 サ高住の個室と同一であるため個室面積が広く、設備面も充実している。

### 3 今後の整備予定（第8期計画）

令和3年度に事業者選定済の以下の事業所について整備予定。

施設種類	事業者	定員等	開設時期
特別養護老人ホーム	社会福祉法人 白寿会	増設 40 床	令和 6 年
認知症対応型共同生活介護	有限会社 アートプロジェクト	18 床	令和 5 年
小規模多機能型居宅介護施設	有限会社 ナチュラルライフ	通所 29 人 宿泊 9 室	令和 5 年

### 4 令和4年度公募施設

令和3年度の公募で応募者がいなかったものについて、再度公募を実施。

介護老人保健施設 50床（増築または建替え） 2施設

### 5 選定スケジュール

令和4年6月20日 磐田市ホームページに事業者募集を掲載

募集期間 6月20日～7月15日

令和4年7月26日 事業者選定委員会を開催

令和4年8月上旬 選定結果を事業者に通知

### ※参考 第8期介護保険事業計画（施設・居住系施設整備計画）

		見込	計画		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護老人福祉施設	ベット数	836	836	836	876
	総施設数	12	12	12	12
介護老人保健施設	ベット数	560	560	560	660
	総施設数	7	7	7	7
介護医療院	ベット数	50	50	50	50
	総施設数	1	1	1	1
特定施設入居者生活介護	ベット数	80	80	80	80
	総施設数	2	2	2	2
認知症対応型共同生活介護	ベット数	297	297	297	315
	総施設数	15	15	15	16

\* 「介護老人福祉施設」及び「認知症対応型共同生活介護」については令和3年度に選定済み

## 地域支援事業の実績（令和3年度）

### 一般介護予防事業

#### ■ 介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、いきいき百歳体操の普及啓発、いきいき百歳体操実施団体へ専門職派遣実施するなど活動を支援した。

介護予防等講座	開催回数	92回	参加延人数	1,187人
いきいき百歳体操実施団体数		112団体		約2,000人

#### ■ 地域介護予防活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体 174団体

### 生活支援体制整備事業

#### ■ 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター(第1層)	1人
生活支援コーディネーター(第2層)	12人

#### ■ 生活支援コーディネーターへの研修会

地域の支援者として生活支援コーディネーターが担う役割を学ぶため、地域支援の実践者を講師として研修会を開催した。

#### ■ 社会参加促進講座

シニア世代が住みなれた地域で生きがいをもって暮らし続けるため、地域の健康課題を理解し運動習慣の定着を目標とした講座を豊岡東交流センターで開催した。

### 認知症総合支援事業

#### ■ 認知症に関する普及啓発活動

令和3年度はコロナ禍でも可能な手法で地域包括支援センターを中心に地域課題に合わせた普及啓発を行った。

認知症フォーラムの他、少人数・回数を分けた認知症講座の開催、認知症に関する広報物の配布等

#### ■ 認知症高齢者等の事前登録及び認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

本人、家族等からの申請により、認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。また、事前登録者を対象に認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を実施。

事前登録者	144人	保険加入者	130人
-------	------	-------	------

#### ■ 認知症施策推進協議会

認知症施策推進のための協議会を設置し、事業実績を書面にて報告した。

書面報告	1回	委員	12人
------	----	----	-----

## 在宅医療・介護連携推進事業

- 地域の医療・介護の資源の把握  
いわた医療・介護ガイドブックホームページを運用し、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。
- 在宅医療・介護連携の課題の抽出  
「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催  
磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表などが構成員となる協議会において、救急医療情報キットの運用の見直しや地域包括支援センターによる磐田市在宅医療・介護連携推進普及啓発事業等の報告を行った。  
開催回数 2回 委員 13人
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援  
医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。  
相談件数 2件
- 地域への普及啓発  
地域包括支援センターによる在宅医療、看取りに関する講座や「包括だより」で普及啓発をした。  
開催回数 16回 参加者 約370人

## 家族介護・自立支援事業

- 認知症サポーター養成講座  
認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。  
開催回数 23回 参加人数 570人 累計 18,616人
- 高齢者等紙おむつ購入費助成事業  
健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。  
交付者数 1,757人 助成上限 75,000円
- 介護相談員派遣事業  
介護相談員の事業所への派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、連絡会や相談員の質の向上のための研修会を実施した。  
介護相談員 8人
- 食の自立支援事業  
食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。  
利用者数 210人 配食数 15,419食
- 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業  
在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、緊急通報システムの機能に加え、24時間フリーダイヤルでの医療・健康相談を行った。  
相談機能付システム設置台数 279台